

関西経済の見通し(4月)

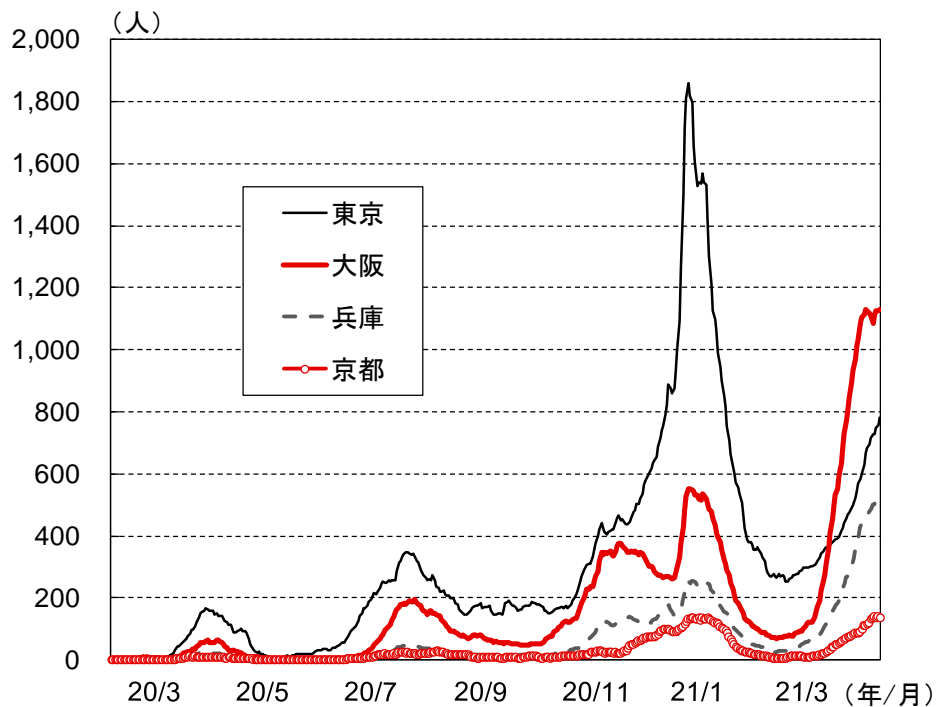
2021年4月30日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

1. 関西経済の概況

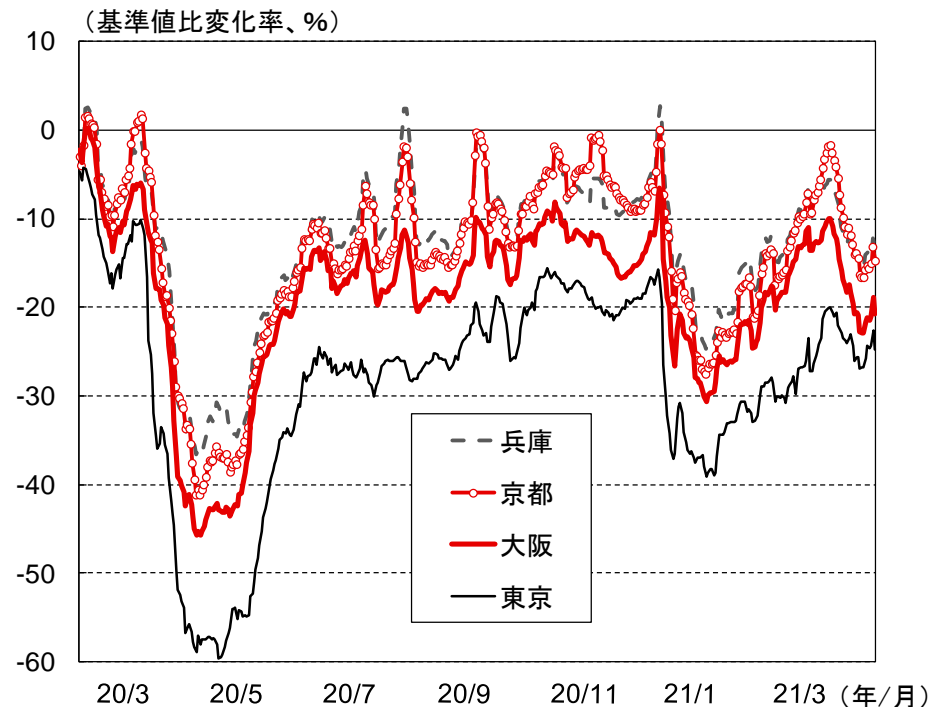
- 関西経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から足元では下押し圧力が強まっている。企業部門では、輸出・生産は堅調に推移し、設備投資も底堅さがみられる。一方、家計部門では、雇用面は労働需給に改善の兆しがみられるものの総体的には依然として厳しい状況にあり、個人消費も感染症再拡大及びそれに伴う行動制限に伴い下押し圧力が強まっている。また、インバウンド消費は極めて低い水準が続いている。
- 新型コロナウイルスの変異株による感染が急拡大するなか、関西では大阪府、兵庫県、京都府を対象に4月25日から5月11日までの期間で3度目となる緊急事態宣言が発令された。前回よりも厳しい休業要請等により、当面はサービス消費を中心に個人消費が大きく下押しされるとみられるが、影響が長引く場合は対面型サービスの業種を中心に雇用再悪化が懸念される。
- 先行き、堅調な輸出・生産を背景に、関西経済は緩やかな回復が続くと見込まれるが、ワクチン接種の進展は漸進的との前提の下では経済活動の制限は当面続くと想定されるため、製造業と非製造業等、回復ペースの二極化がみられよう。

新型コロナウイルス日次新規感染者数



(注)7日移動平均。
(資料)各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

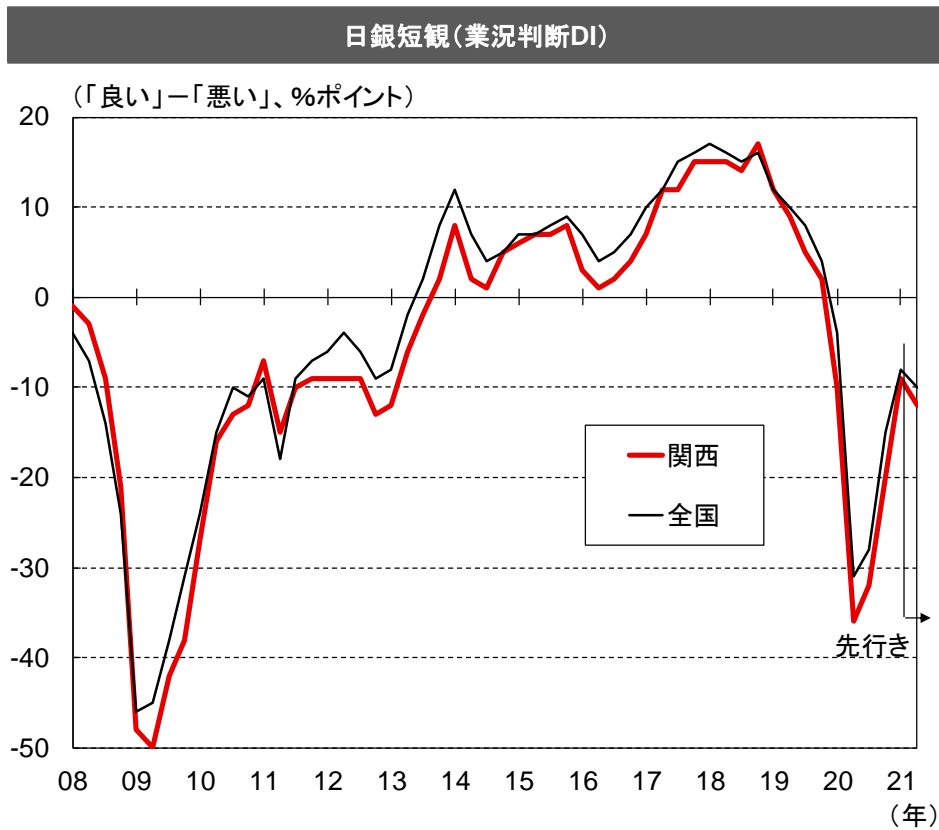
小売・娯楽施設の入出



(注)1. 基準値は2020年1月3日～2月6日における各曜日の中央値。7日移動平均。
2. 対象はレストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館など。
(資料)Google社資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(2021年3月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は▲9%ポイントと引き続きマイナスながら、前回調査比+11%ポイントと三四半期連続で改善した。
- 業種別にみると、製造業は輸出・生産の回復が続いたことから前回調査比+18%ポイントと大幅に改善した。一方、非製造業は同+2%ポイントと小幅改善したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やGo Toキャンペーンの一時停止等を受けて改善ペースが鈍っており、製造業と非製造業の回復の差が鮮明となった。



(注)全規模・全規模ベース。先行きは2021年6月。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観(業種・規模別の業況判断DI)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

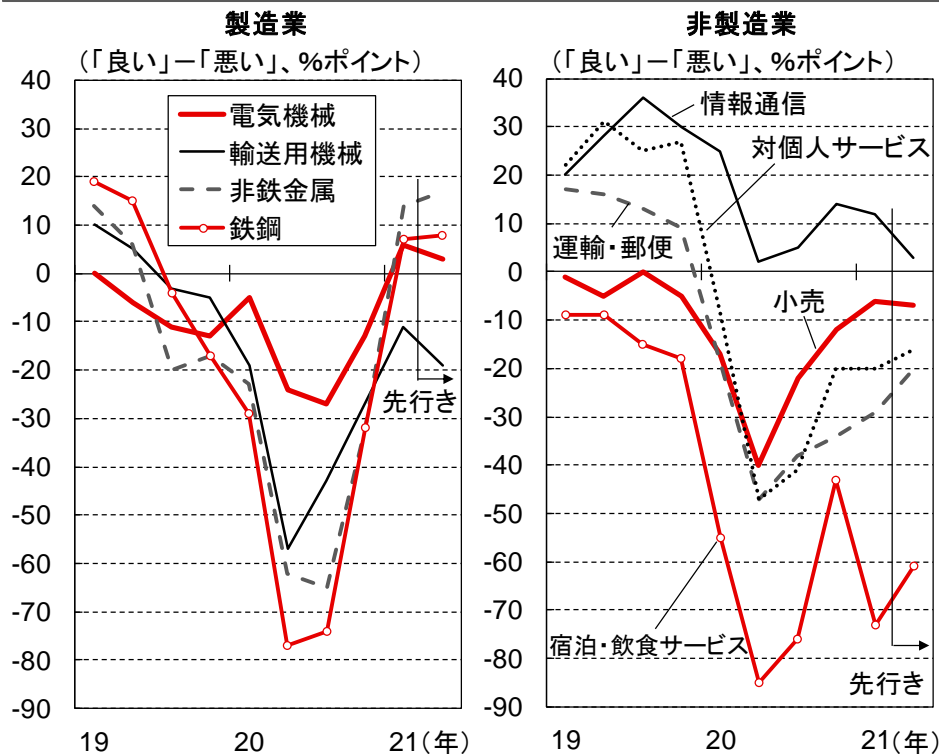
		2020年			2021年	最近	先行き	
		6月	9月	12月	3月	前期比	6月	前期比
全産業	関西	▲36	▲32	▲20	▲9	11	▲12	▲3
	全国	▲31	▲28	▲15	▲8	7	▲10	▲2
製造業	関西	▲42	▲39	▲24	▲6	18	▲9	▲3
	全国	▲39	▲37	▲20	▲6	14	▲7	▲1
大企業	関西	▲29	▲24	▲9	3	12	3	0
	全国	▲34	▲27	▲10	5	15	4	▲1
中小企業	関西	▲49	▲48	▲31	▲10	21	▲15	▲5
	全国	▲45	▲44	▲27	▲13	14	▲12	1
非製造業	関西	▲31	▲25	▲16	▲14	2	▲13	1
	全国	▲25	▲21	▲11	▲9	2	▲12	▲3
大企業	関西	▲26	▲22	▲11	▲10	1	▲8	2
	全国	▲17	▲12	▲5	▲1	4	▲1	0
中小企業	関西	▲36	▲30	▲20	▲19	1	▲21	▲2
	全国	▲26	▲22	▲12	▲11	1	▲16	▲5

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1)景況感②

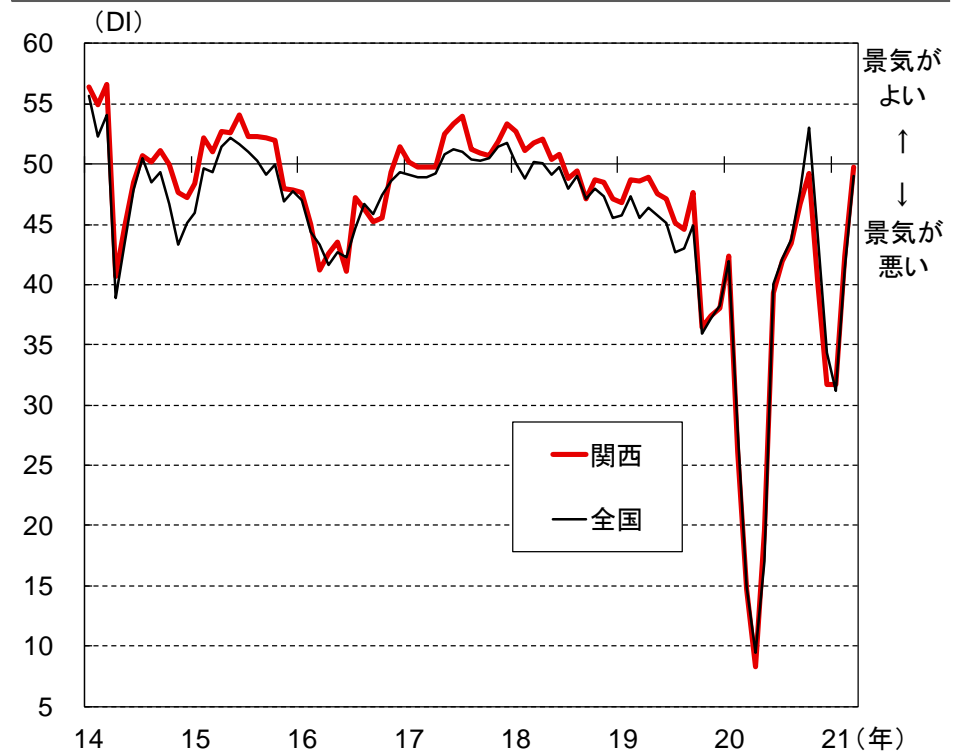
- 日銀短観(業況判断DI)を業種別に仔細にみると、製造業では、自動車向け需要が回復した非鉄金属(14%ポイント、前回調査比+46%ポイント)や鉄鋼(7%ポイント、同+39%ポイント)、半導体需要が旺盛な電気機械(6%ポイント、同+19%ポイント)が大幅に改善し、DIの水準もプラスに転じる等、好調さが窺われる。
- 非製造業は業種特性(対面型/非対面型)による差が引き続き大きい。情報通信(12%ポイント、前回調査比▲2%ポイント)はプラスを維持している一方、運輸・郵便(▲29%ポイント、同+5%ポイント)は前回調査比改善も依然大幅なマイナス水準、宿泊・飲食サービス(▲73%ポイント、同▲30%ポイント)は感染症再拡大の影響を受け大幅に悪化しており業況は厳しい。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、2月以降は2カ月連続で改善しているものの、足元では変異株による感染症再拡大や3度目となる緊急事態宣言発令により、景況感は一時的に下押しされているとみられる。

日銀短観(業種別の業況判断DI、関西)



(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

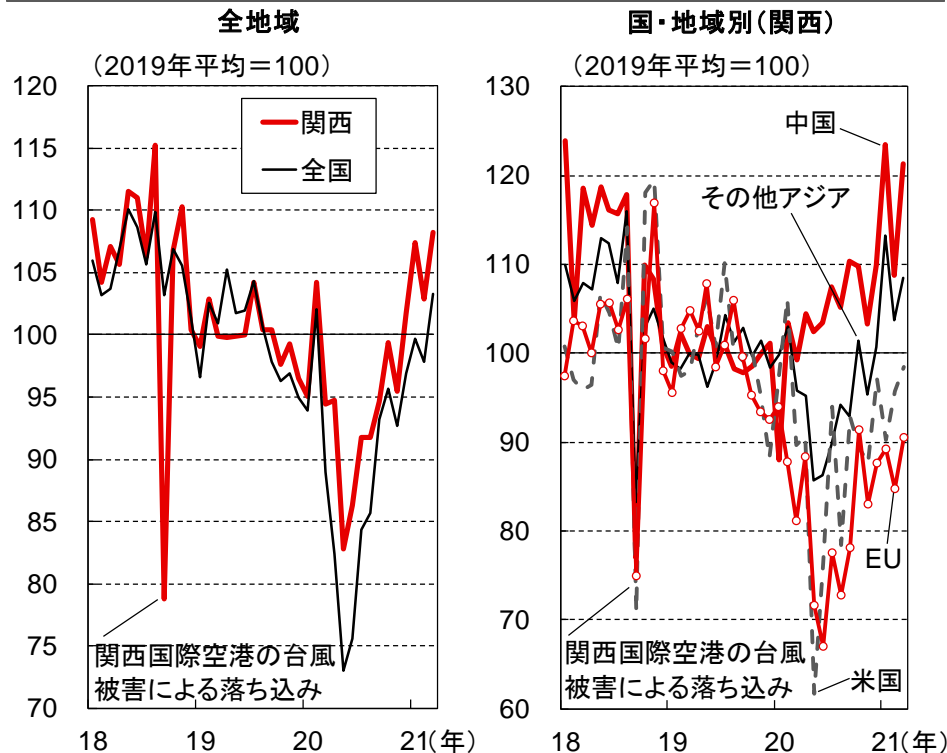


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産①

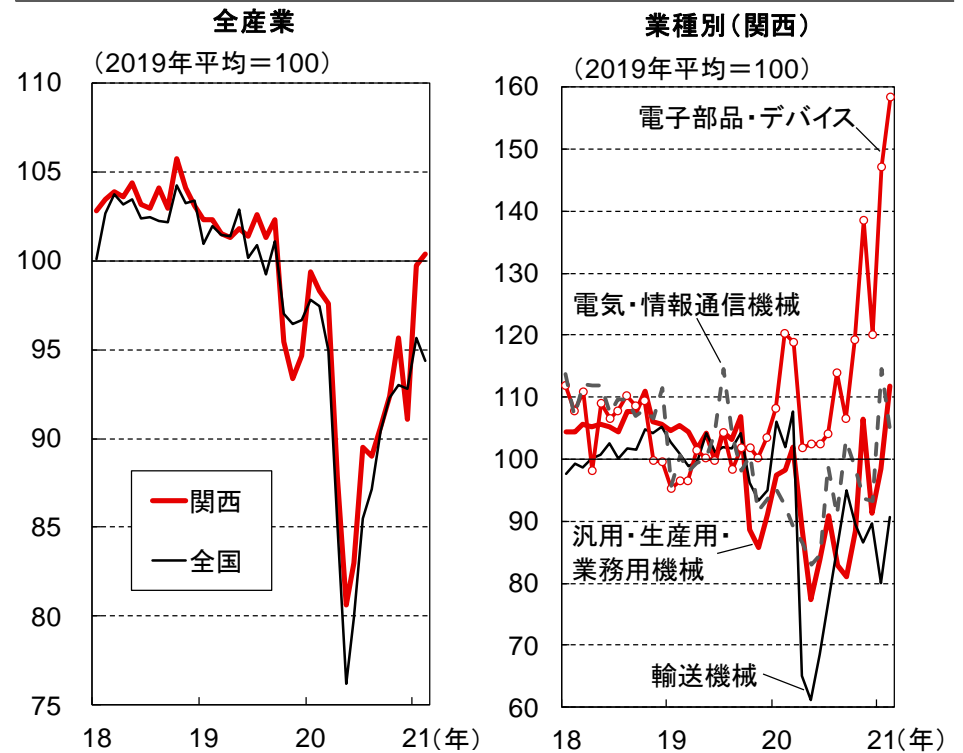
- 関西の輸出額(円ベース)は、コロナ禍前(2019年月次平均)の水準を上回って増加している。輸出先別にみると、復調著しい中国向けは一般機械(半導体製造装置等)や化学製品(プラスチック等)が増加し、その他アジアはNIEs向けの電気機器(半導体等電子部品等)が増加している。また、米国向けも一般機械(建設用・鉱山用機械等)を中心に回復基調が続いている。
- 鉱工業生産も、足元ではコロナ禍前の水準を回復しつつある。業種別にみると、世界的な半導体需要の拡大を受けて電子部品・デバイス工業が急増しているほか、設備投資需要の持ち直しにより汎用・生産用・業務用機械工業も増加している。

輸出額



(注)輸出額は当室にて季節調整。
(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産指数



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産②

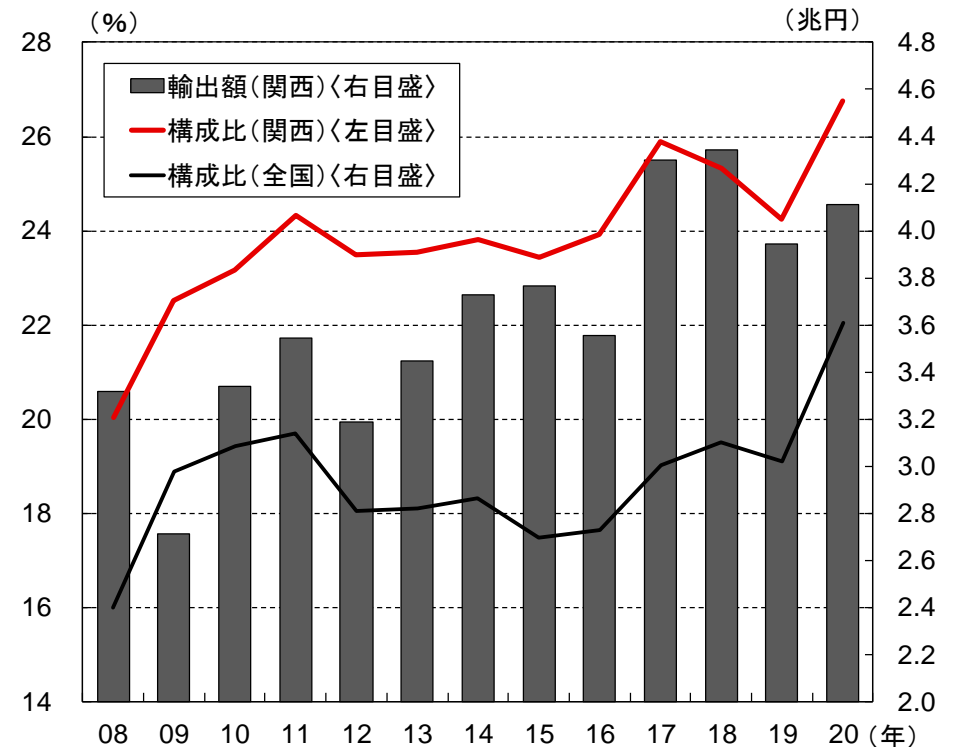
- 関西の主要業種について、電子部品・デバイス工業は自動車やスマートフォン向け需要が堅調であり、はん用機械工業は中国のインフラ投資加速や米国の住宅市場の急回復等を受けて、建設機械関連の需要が増加している。足元では半導体不足に伴う自動車の減産及び関連産業への影響が懸念されるものの、世界的なオンライン需要の高まりや設備投資需要の回復等を受けて、関西の輸出・生産は総体としては回復基調が続くと予想される。
- 関西の輸出全体に占める中国向けの割合は全国よりも大きく、コロナ禍において先進国経済が急激に悪化して以降、中国への依存度は一段と高まっている。2021年も中国は主要国のなかで相対的に高い成長が見込まれ、関西の輸出にとってプラスである一方、米中対立の深刻化や安全保障面での懸念の高まり等、不透明な政治・政策動向はリスク要因としてあげられる。

関西の輸出・生産の動向(業種別)

	業種	企業等から聞かれた主な声
輸出	電子部品・デバイス	米国向け自動車市場が急回復。スマホ市場も好調に推移しており、同市場向けの電子部品の受注や引き合いが一段と強まっている(京都)。
	はん用機械	中国向けは、インフラ投資の加速を背景に建設用機械関連が増加している(神戸)。
	化学	越境eコマース需要の拡大を背景に、中国向け高額化粧品生産が増加している(大阪)。
	生産用機械	海上輸送のコンテナ不足の影響は、輸出できない事態までには至っていないものの、貨物運賃の高騰から収益の圧迫要因となっている(大阪)。
生産	電子部品・デバイス	世界的な完成車需要の回復を背景に、車載向けの需要が好調なほか、スマホ向けも新製品需要が旺盛なことから、電子部品の生産は増加している(京都)。
	鉄鋼	鋼材の生産量は、国内外の自動車メーカー向けを中心に、コロナ禍以前の水準まで回復している(神戸)。
	はん用機械	中国や米国の建設用機械メーカーからの需要が好調で、同機械向けエンジンの生産工場ではフル操業の状態が続いている(大阪)。
	輸送用機械、電気機械	自動車関連部品の生産は回復しているものの、半導体不足による完成車メーカーの減産の影響から、先行きの生産計画を若干下方修正した(神戸)。

(注) ()内は報告のあった日本銀行の支店。
 (資料) 日本銀行資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

中国向け輸出額及び構成比

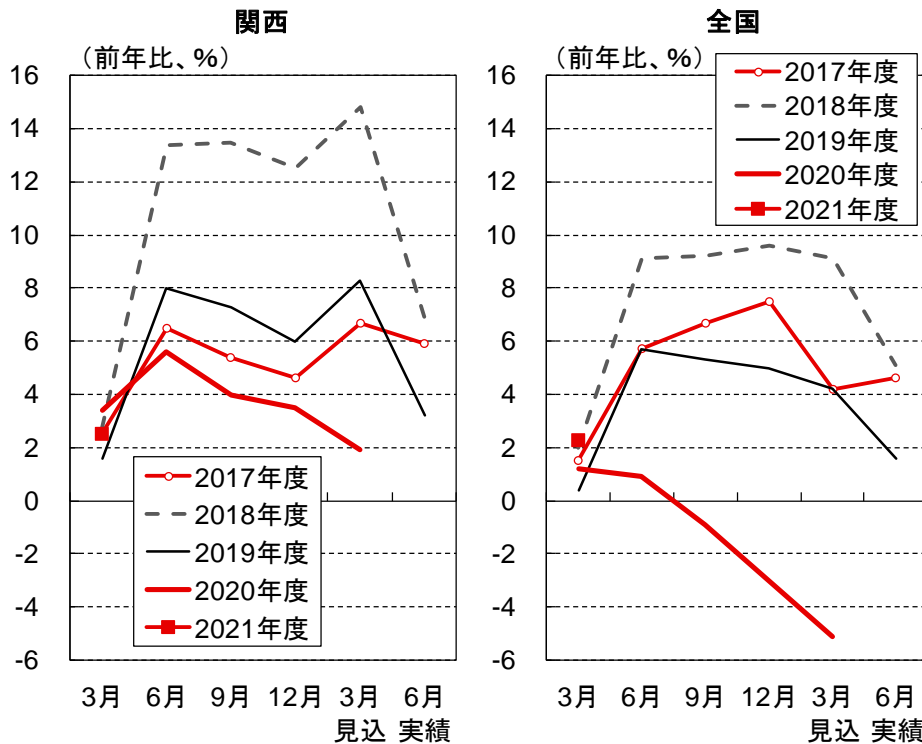


(注) 構成比は輸出額全体に占める中国向けの割合。
 (資料) 財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

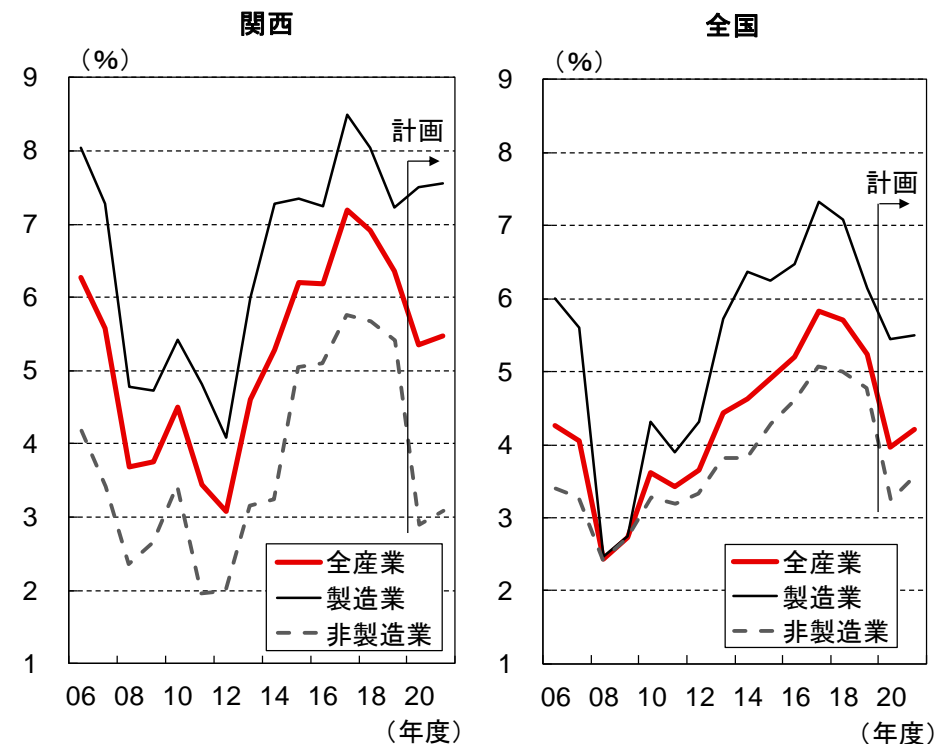
2. 企業部門の動向 (3) 設備投資・企業収益

- 日銀短観(2021年3月調査)によると、関西企業の2020年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は全産業・全規模ベースで前年度比+1.9%と、前回12月調査(同+3.5%)から下方修正されたもののプラスを維持しており、全国(同▲5.1%)と比べて強さがみられる。また、2021年度も同+2.5%と、3月調査としては底堅い計画となった。
- 先行き、製造業では堅調な輸出・生産を受けた増産投資や自動車の電動化、脱炭素化に伴う新技術開発、ライフサイエンス等の研究開発が見込まれるほか、非製造業では不動産開発やオンライン消費拡大に伴う物流関連の投資により、関西の設備投資は底堅さを増していくとみられる。
- 関西の企業収益(売上高経常利益率)は、製造業は輸出・生産の回復によって高水準を維持する一方、非製造業は大幅な悪化が見込まれており、両者の差は全国よりも拡大している。

設備投資計画(日銀短観)



売上高経常利益率(日銀短観)

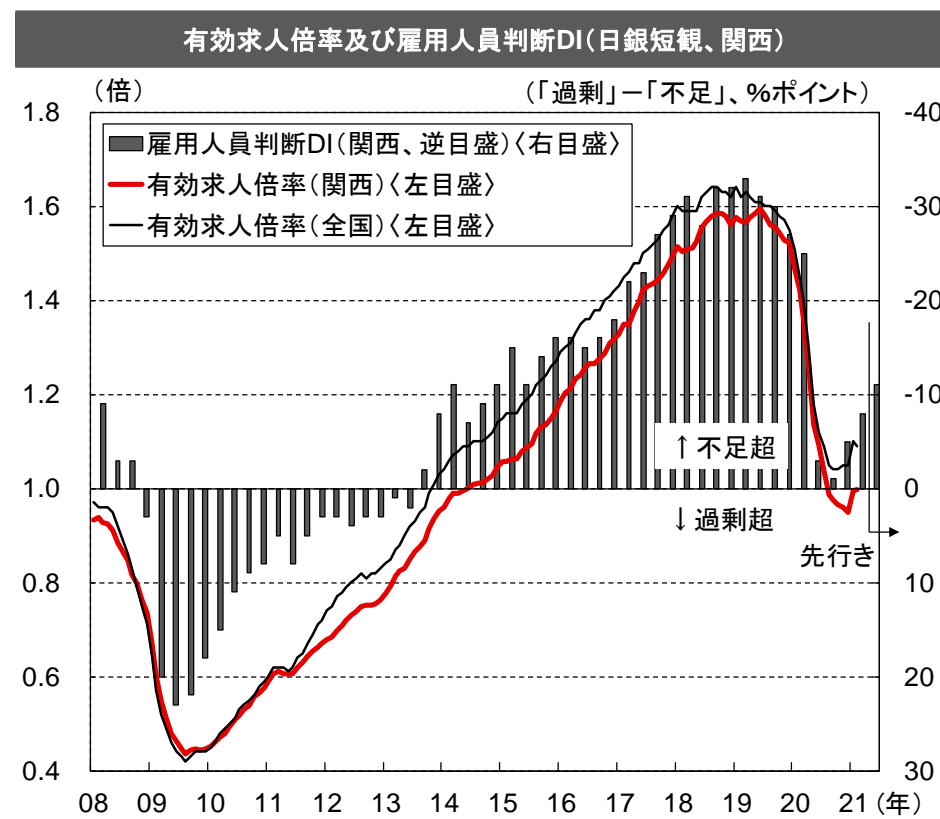
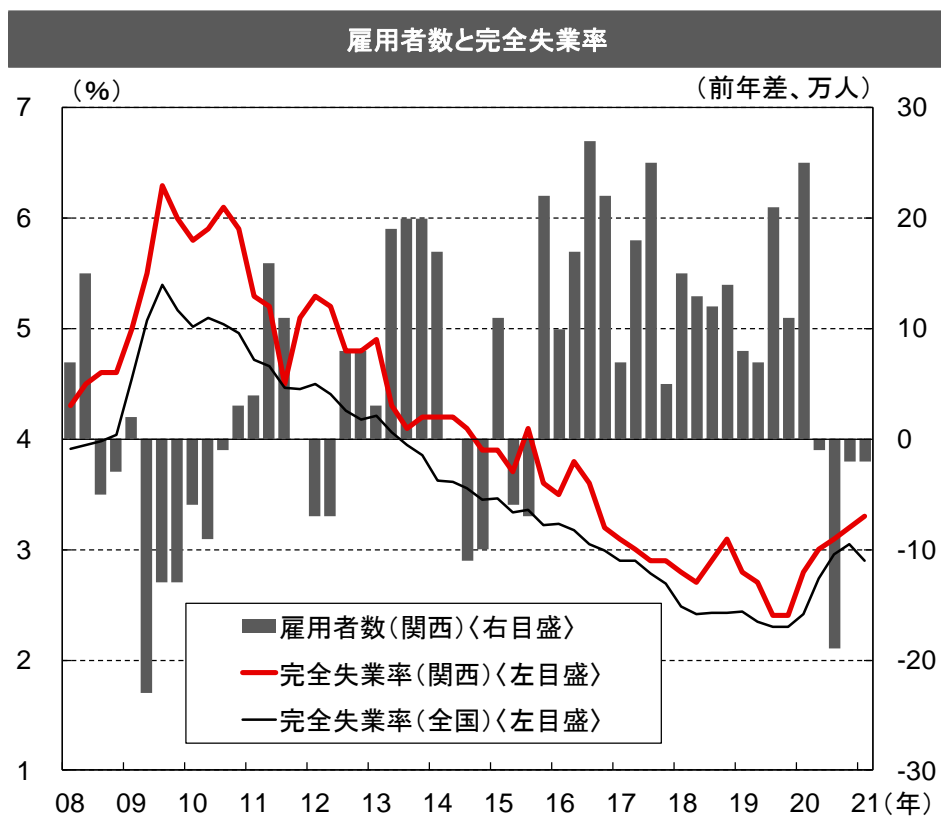


(注)ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

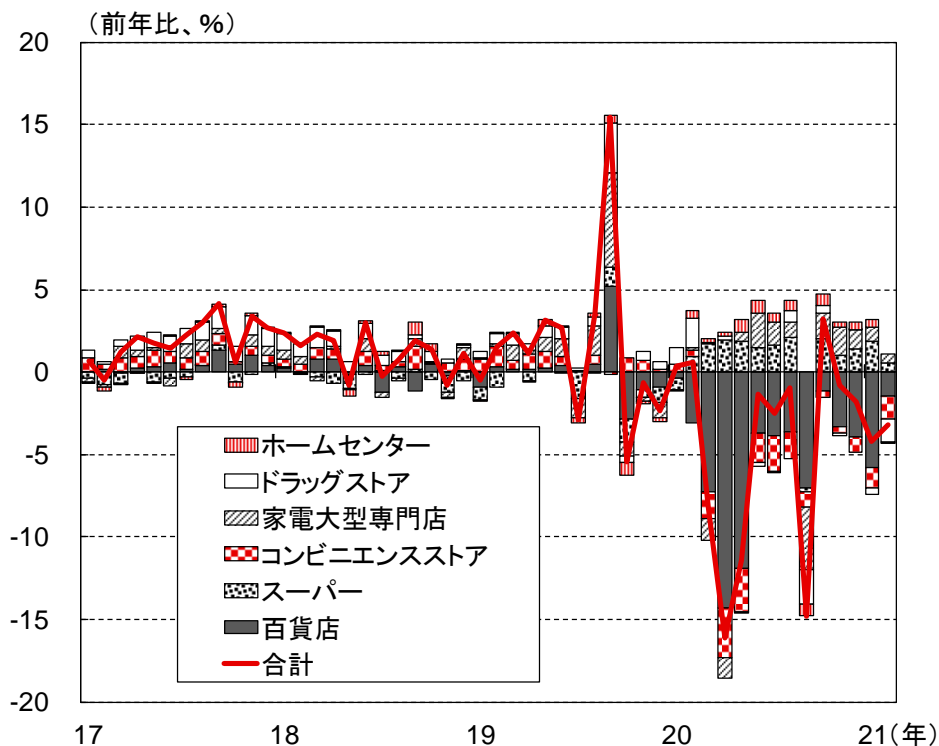
- 関西の雇用環境について、雇業者数は前年比減少しており、完全失業率は上昇傾向となっている。雇用調整助成金等の活用により、雇用の底割れは回避しているが、依然として厳しい状況が続いている。
- 一方、関西の有効求人倍率(就業地ベース)は2020年12月(0.95倍)を底として下げ止まりの動きがみられる。また、日銀短観(2021年3月調査)の関西の雇人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は▲8%ポイント(前回調査比▲3%ポイント)と2四半期連続で不足超幅が拡大しており、製造業を中心に求人面や労働需給面で改善の動きもみられる。
- 足元の感染症再拡大や3度目となる緊急事態宣言発令を受けて、対面型サービスの業種を中心に再び雇用悪化の懸念が高まっている点には留意を要する。



3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

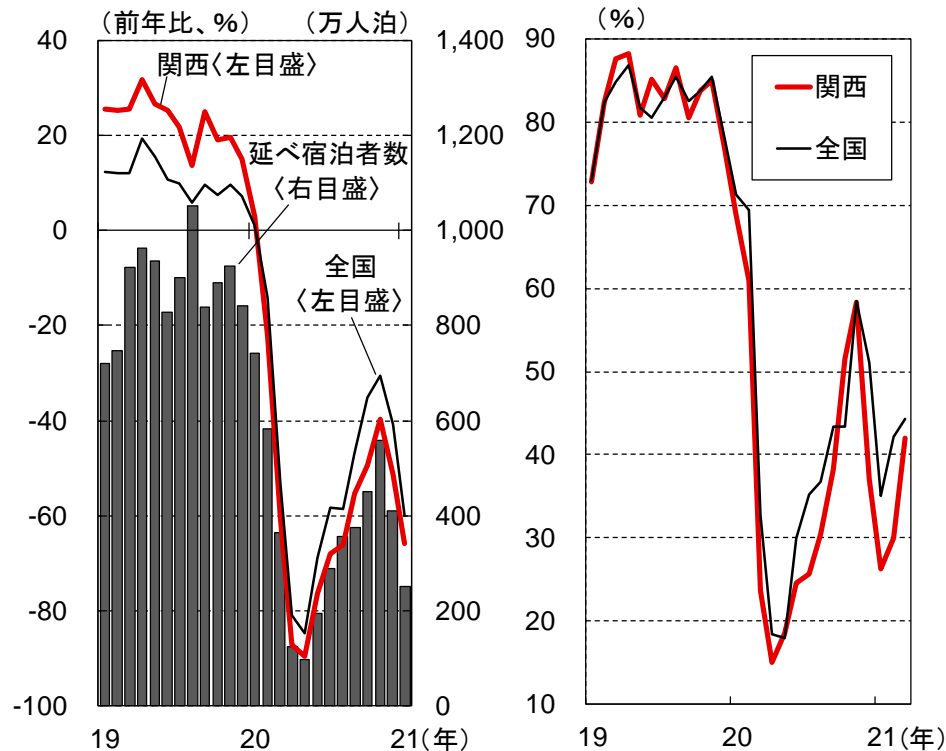
- 関西の個人消費について、小売業販売額(主要6業態)は2月に前年比▲3.2%と4カ月連続で減少した。テレワーク普及や巣籠もり需要拡大に伴いパソコンや食料品等の売上が増加し、家電大型専門店やスーパーは前年比増加が続く一方、百貨店やコンビニエンスストアは減少している。こうしたなか、年末年始の感染症再拡大による人出減少等が全体を下押しした。
- 観光関連では、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数は1月に前年比▲66.0%と、Go To キャンペーンの一時的停止等により前月から減少幅が拡大した。足の速い統計であるシティホテル客室稼働率は3月に持ち直しの動きがみられるものの、足元では感染症再拡大や3度目となる緊急事態宣言発令によるサービス消費の下押しが見込まれる。
- 先行き、今年後半まではワクチン接種の進展は漸進的との前提の下では、経済活動の制限が当面続くものとみられる。関西の個人消費はモノとサービスとで二極化しつつ、全体として緩やかな回復ペースに止まるであろう。

小売主要6業態販売額(関西)



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
(資料)経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

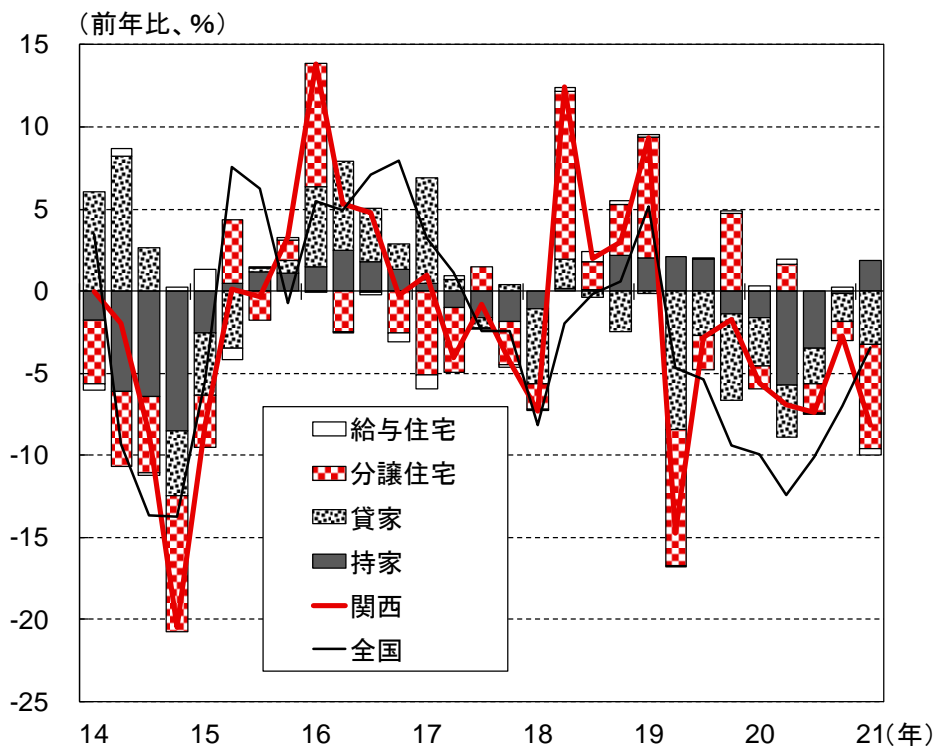


(資料)国土交通省、全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

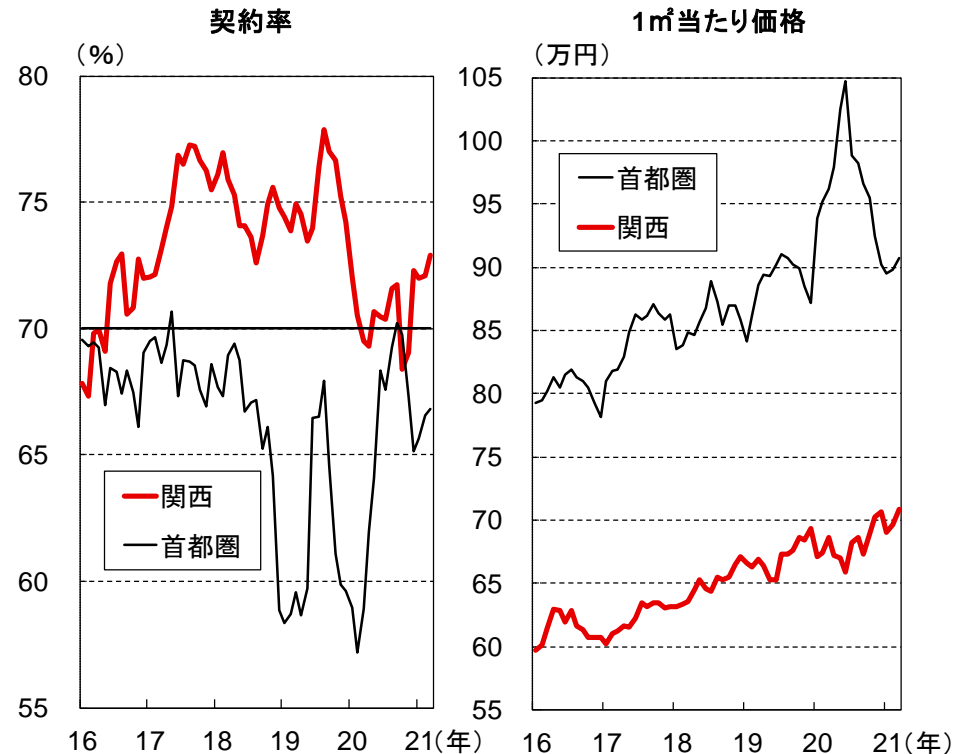
- 関西の住宅着工は減少が続いている。内訳をみると、持家は回復している一方、貸家や分譲住宅が減少して全体を下押ししている。
- マンション販売動向をみると、2020年はコロナ禍における営業活動の制限等によって契約率の落ち込みもみられたが、足元では好不調の目安となる70%を上回っている。コロナ禍の下で郊外のマンションを探す動きがみられるほか、都市部の投資用マンションの販売が好調で、販売価格は高止まりしている。
- 先行き、コロナ禍における住宅需要の変化や低金利環境等による下支えは見込まれるものの、感染症再拡大等に伴い消費者マインドが低迷するなか、関西の住宅投資は力強さに欠ける展開が予想される。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)直近は2021年1~2月の平均値。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

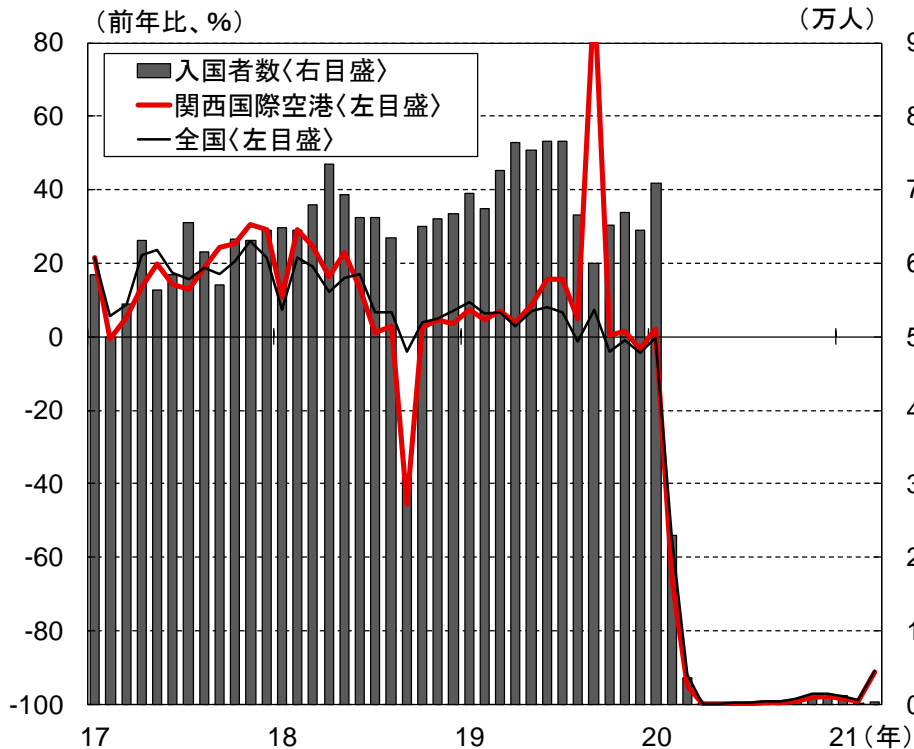


(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

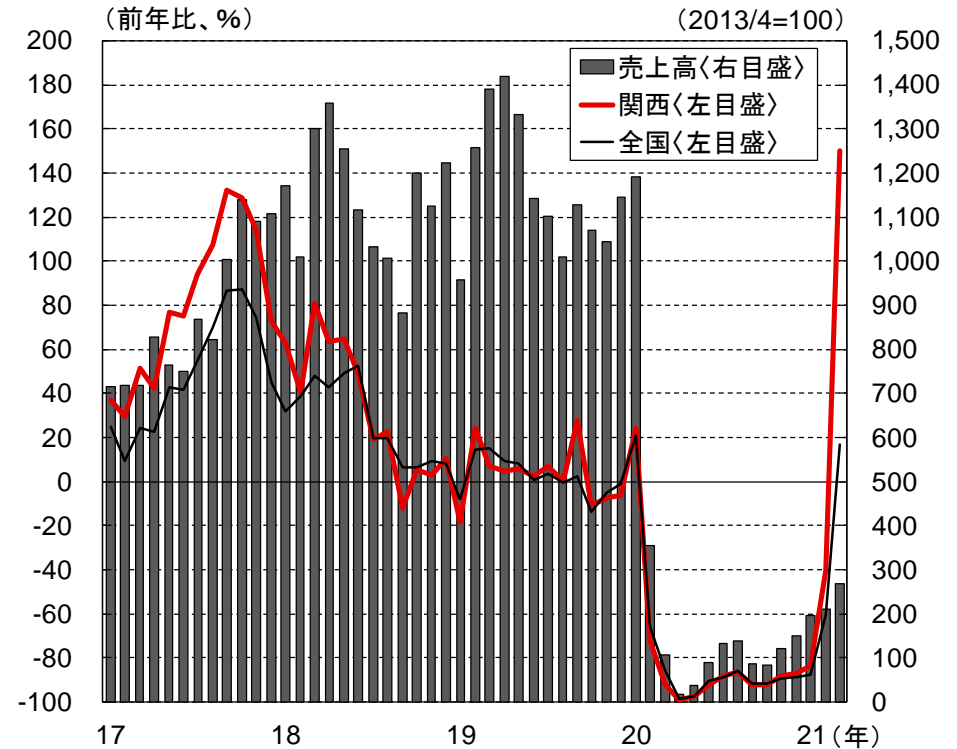
- 関西の外国人入国者数は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、極めて低い水準で底這っている。百貨店免税売上高は、前年から続く大幅な減少が一巡して3月は前年比+149.9%と増加したが、2019年比では同▲80.8%と極めて低い水準に止まっている。
- 国内におけるワクチン接種は、現状主要国の中では遅れているほか、インバウンド・イベントと期待された7～9月の東京オリンピック・パラリンピックについても政府は海外からの観客受け入れ断念を公表した。訪日外国人客の受け入れ態勢が整い、インバウンド消費が本格的に回復するのは2022年度以降となろう。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：吉村 晃 e-mail: akira_2_yoshimura@mufg.jp